



特別インタビュー

前内閣総理大臣

安倍晋三

あべ しんぞう 1954年生まれ。成蹊大学卒業。神戸製鋼勤務後、外務大臣秘書官などを経て、1993年衆議院議員選挙に旧山口1区から自民党公認で立候補し初当選。以来連続9回当選。その間、政府において内閣官房長官、党において幹事長などを歴任。2006～07年および2012～20年内閣総理大臣。首相通算在職日数3188日、連続在職日数2822日はいずれも歴代最長。

撮影・尾田信介

安倍外交七年八カ月を語る（連載・下） トランプ大統領を国際協調に つなぎとめた直談判

指導者としての人格と力量を問われるG7での真剣勝負。

錯綜した議論を整理し、合意に向けて議論をリードするG20。

長期政権ならではの多国間外交の醍醐味に加え、

普天間、改正入管法、コロナと、

日本が直面した課題についても縦横に語る。

聞き手…田中明彦

政策研究大学院大学学長・本誌編集委員長

——連載三回目となりますが、今回はG7サミットの話から伺います。安倍総理は一次政権も含めると八回参加されていますが、どのような姿勢で臨まれましたか。

安倍 多国間の首脳会合は数多ありますが、G7は特別の感があります。G7以外は、例えばG20やアジア太平洋経済協力（APEC）、東アジア首脳会議（EAS）、核セキュリティサミットなど、いずれも多数の首脳が参加し、しかもみな発言を求めるので、必然的に発言の時間や機会は限られ、結局与えられた時間の中で、用意したステートメントの読み上げに終始しがちです。時に「スピーチ大会」と揶揄されるゆえんです。したがって、実質的な議論は、事前のシェルパ間の調整のなかで行われることが多い。

一方G7は、基本的な価値を共有する七カ国——二〇一三年までは八カ国——の首脳が数日間、一つのテーブルを囲んで率直な意見交換を行います。自らがどのような経歴や政治理念を持ち、何を重要と考え、何がしたいかを述べる。シェルパを同席させない首脳だけのセッションもあり、時に激しく主張を闘わせることもあります。ですからG7は、先進民主主義国間の政策協調の場であると同時に、リーダーとしての人格や力量を問われる場でもあります。その点で他の会議とは全く違う、緊張感と醍醐味

がありました。

伊勢志摩サミット、財政出動をめぐる火花

——二〇一六年のG7伊勢志摩サミットではホストを務められました。なぜ会場として伊勢志摩を選んだのですか。

安倍 実は、伊勢志摩の前の日本開催サミットを北海道洞爺湖で開催すると決めたのも私でした。その時は地球環境を主要テーマの一つにしたので、日本の美しい自然の中で議論したいと思いました。残念ながら、開催時には私は退任して、福田総理がホストを務められました……（苦笑）。

一六年に伊勢志摩を選んだのは、やはり伊勢神宮の存在が大きいですね。日本の古代からの伝統を体現する場所に各国の首脳をお招きし、日本人の人知を超えたものに対する敬虔な信仰心に触れていただければ、と考えました。

他方で、国際会議に慣れた大都市ではないので、当初はキャパシティに懸念がありました。各国の首脳やスタッフのみならず、世界中のメディアが集まるなかで、首脳の子キュリティはもちろん、宿舍の確保や、当日の交通規制など、運営に関する細かいロジに至るまで考慮しなければなりません。幸い三重県の鈴木英敬知事も積極的で、キャパシティにも問題ないことがわかり、伊勢志摩に決めたわけ



2016年5月26日、伊勢志摩サミットに集った各国首脳は、安倍首相とともに伊勢神宮を訪れた。左からレンツイ伊首相、ユンカー欧州委員会委員長、オランダ仏大統領、トルドー加首相、メルケル独首相、オバマ米大統領、安倍首相、トゥスク欧州理事会議長、キャメロン英首相（ロイター／アフロ）

です。もう一つ、移動に少し時間がかかるのも気にはありませんが……。

——他国の開催地も、決して便利な所ばかりではないで

すからね。

安倍 そうですね。サミット初日に各国首脳を出迎えた後、伊勢神宮に案内しました。われわれが伊勢神宮に入ると、それまで小雨まじりだった天気が回復し、鳥居の前で整列したときは日が差してきました。何か不思議な感覚がして、これでサミットは成功したと思えましたね。

——G7伊勢志摩サミットは、首脳宣言、附属文書、関連文書と、膨大な成果文書が作成されています。議論は多岐にわたったと思いますが、特に印象に残ったテーマはありますか。

安倍 私が政権復帰後に参加したG8／7サミットにおいて、常に争点となっていたのはロシアでした。この連続インタビューでも、二〇一三年の英国ロッキアーン・サミットで、シリア問題をめぐって1対7（ロシア対その他の七カ国）の構図になったことをお話ししましたが（本誌六四号参照）、翌一四年にはウクライナ問題を契機にロシアがG8から退場し、ブリュッセルでG7サミットとして開催されたときも、一五年の独エルマウ・サミットでも、主要議題の一つはロシアとどう向き合うかであり、その意味で、不在のロシアこそ「主役」の感がありました。

一六年の伊勢志摩サミットにおいては、引き続きロシア

およびユーラシア情勢は論点ではありませんが、G7の本
来のテーマである世界経済が主要議題となりました。英国
におけるEU離脱の国民投票を直後に控えた時期であり、
中国の鉄鋼過剰生産が世界的に懸念されるなど、世界経済
の不確定要素が見られました。また、日本はデフレ脱却の
途上にありましたから、マクロの政策協調が必要だと考え
ました。

——参加国で議論になる要素はありましたか。

安倍 財政出動をめぐる見解に違いがありました。日本は
経済危機を回避し、世界経済の強韌性を高めるために、財
政を含めあらゆる政策手段を使って対処すべしと主張した
のに対し、イギリスやドイツは積極的な財政出動に慎重で
した。調整を重ねた結果、あらゆる手段をもって対処する
と言及することに、英独も絶対反対というわけではない
いうことで、その線で首脳宣言をまとめました。

G20でトランプ大統領を協調路線につなぎ留める

——二〇一九年にG20大阪サミットでもホストを務めまし
た。先ほど「スピーチ大会」とのご発言もありましたが、
多国間の首脳会議特有の難しさがあったと思います。

安倍 G20はレギュラーの二〇カ国以外にもいくつかの国

が招待国として参加し、国際機関も加わるので、かなり大
所帯の会議になります。大阪サミットでは三七の国や国際
機関が参加しました。したがって、どうしても舞台裏のシェ
ルバ間の調整が主となり、首脳が出席する会議は、セレモ
ニー的要素が強くなるさらいがあります。会議と並行して
複数の二国間会談が設定されることもあります。しかし、
首脳のイニシアティブが求められる場面はあるし、世界の
主要国・新興国の首脳が一堂に会する機会ですから、二国
間の会談を含め、指導者間の交流という点でも、大きな意
義があります。

——G20の議題も多岐にわたりますが、どのようなテーマ
が重要だとお考えになりましたか。

安倍 イノベーションとデジタル経済、質の高いインフラ、
グローバル・ファイナンス、気候変動、海洋プラスチック
ごみなどは重要なテーマだったと思います。デジタル経済
においては、特にデータの自由な流通を促進し、消費者お
よびビジネスの信頼を強化する「データ・フリー・フロー・
ウィズ・トラスト（信頼性のある自由なデータ流通）」を
提唱しました。

狭い会場に、トランプ大統領、習近平国家主席、プーチ
ン大統領、メルケル首相らが集まって議論し、一つの枠組

みができただことは、この分野の国際的なルール作りの嚆矢となりました。

海洋プラスチックごみは難しいテーマでした。この問題はG7でも取り上げており、前年のシャルルボワ・サミットでも議論されました。そこでカナダ・欧州主導で「海洋プラスチック憲章」が作成されましたが、日本はアメリカと共に署名しませんでした。プラスチックごみ削減の趣旨には賛成ですが、内容的には反プラスチックというか、プラスチックの使用そのものの制限に踏み込んでおり、国民生活や国民経済への影響を慎重に検討する必要があると思ったからです。他方で、一年後の日本が議長国であるG20サミットで改めて取り組む旨の発言をしました。その成果が、二〇五〇年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染ゼロを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」につながるわけです。

——国際協調を目指すなかで、多国間の枠組みに関心の薄いつトランプ大統領をどのように巻き込むか、ご苦労があったと思います。

安倍 トランプ大統領とは信頼関係を培ってきたこともあり、首脳宣言をまとめる上で、協力的な面も少なくありませんでした。しかし気候変動は難航しましたね。トランプ

政権はパリ協定からの離脱を明言しており、それを首脳宣言の中でどのように位置付けるか、頭を悩ませました。われわれは、パリ協定を支持する大多数の国と離脱する国（アメリカ）との対応を、それぞれ別々の項目で書き分けようとしたのですが、アメリカはかたくなに拒みませんでした。一方欧州諸国には、アメリカが書き分けに反対してまともになくても、アメリカのせいだと責任転嫁すればいい、という雰囲気がありました。しかし議長国としては、そうはいきません。落としどころを探るべく、二日目の最後のセッショで議長を務める合間を縫って、トランプ大統領に直談判することにしました。

ベースになったのは、直前に軽井沢で開催された環境大臣会合でのコミュニケーションで、そこでは「我々は、パリ協定を実施することを……選択した国々による……」と、パリ協定を支持する国々のメッセージとして、アメリカの意図とは分けて、発表しています。私は同じ表現でどうだと、と提案しました。するとトランプ大統領は一読して、「これを書き加えてくれ」と文書に「For those countries already in the Paris agreement」と筆を入れました。事実上、書き分けを了承したもので、これなら問題はないと思いました。

私は議長を務める必要があったので、急いで自分の席に戻ってその文章を山崎和之外務審議官に手渡し、後を託しました。彼が直ちにアメリカの交渉団に連絡を取ると、アメリカのシエルパがトランプ大統領が書き込んだその文書を見に来ました。アメリカ側のシエルパは「本当に大統領が了解したのか」と半信半疑だったようです。シエルパが戻った後で、今度はムニニューシン財務長官が確認しに来ました。そして、「この筆跡は大統領に間違いない」と確認したことで、事態は一気に動きました。最終的な文言は彼のコメントから若干修正されましたが、アメリカとそれ以外の国々の関与を書き分けることで決着したのです。欧州側はアメリカがここまで譲歩したことを、驚きをもって受け入れました。

ドゥテルテ演説の訴求力

——多国籍、二国間で数多くの首脳と友好関係を結んでこられました。アメリカのオバマ、トランプ両大統領、ロシアのプーチン大統領についてはすでに伺いましたが、そのほか特に印象に残る指導者はいらっしゃいますか。

安倍 そうですね、たくさんいますが、ここではオーストラリアのアボット首相、フィリピンのドゥテルテ大統領、

イギリスのメイ首相を挙げたいと思います。

前回、少し言及しましたが、人間的に信頼できると感じたのはアボット首相です。彼は、インド太平洋地域の平和と安定に、戦後日本が果たした役割を高く評価し、今後は安全保障面でも日本は指導力を発揮すべきだ、そのためには日豪は同盟に近い緊密な関係であるべきだ、という考えの持ち主でした。

二〇一四年一月、ミャンマーでの東アジアサミット(EAS)でのことです。私がブルネイのハサナル・ボルキア国王、アボット首相と三人で話をしていると、中国の李克強首相がやって来ました。私と李首相が言葉を交わした後、彼は李首相の前に、「われわれは歴史から学ばなければならぬが、歴史に囚われてはいけない」と言ってくれたのです。後になって「私のコメントはどうだった？」と聞いてきたので、「すばらしかった、君はビジネスメーカーだね」と返すと、喜んでいました。彼とは経済面でも日豪経済連携協定(EPA)を進めるなど、良い関係が続きました。

——ドゥテルテ大統領はいかがでしたか。

安倍 強烈な個性の持ち主で、印象に残るという意味では、群を抜いた存在感がありました。彼は大統領に就任した際、主要政策の一つとして麻薬撲滅を掲げました。しかし麻薬

犯罪者に対する、死者が出ることも厭わない厳しい取り締まりに、国際社会から批判の声も上がっていました。

これは一六年のラオスでのEASだったと記憶していますが、国連の潘基文事務総長が、国名こそ挙げなかったものの、この地域では裁判によらない処刑が行われていると、人権の観点から暗に批判したことに對し、次に登壇したドウテルテ大統領が激しく反論しました。いわく、キリスト教徒とイスラム教徒が仲良く暮らしていた私の島（ミンダナオ島）は、いまや憎悪の島になってしまった。麻薬犯罪者たちが島を牛耳り、警察も裁判所も無力だった。多くの子どもたちが殺され、あるいは麻薬中毒者にされた。そのとき国連は何をしてくれたか、一人でも助けてくれたのか。だから私はダバオ市長となり、犯罪者を一掃したのだ——彼は「皆殺しにした」と表現して、それにはびっくりしました。彼の演説はそこで止まらず、そもそも、フィリピンを植民地支配したスペイン、そしてアメリカだって島民を虐殺している。その人権はどうするのだ、と続きました。

オーストラリアのターンブル首相が「なかなか聞かせるね。記憶に残る演説だ」と評していましたが、私もそう思いました。ドウテルテ大統領は本音で語っていたと思います

す。麻薬犯罪者が国民をむしばむ深刻な状況を前に、私は犯罪者と戦い、成果を上げている。ほかに手段はあるのか、と訴える姿には迫力がありました。

後日、ミンダナオの彼の家を訪れる機会がありました。非常に質素な家で、蓄財などとは無縁のようでした。暴力装置を使った取り締まりも、自分の権力維持というより、あくまで犯罪の撲滅が目的で、実際に治安も大きく回復しています。これを、そこに暮らす人たちはどう感じるか……。人権はもちろん重要です。しかし遠くから綺麗事を並べるだけでは、事態はよくなりません。そのような視点を持つことも、大事なことでないでしょうか。

——ドウテルテ大統領はダバオ市長時代から行政手腕は高く評価されていました。国際協力機構（JICA）がミンダナオ和平に取り組んでいたこともあり、日本をよく理解しているし、日本に対する評価も高いのではないのでしょうか。

安倍 日本との関係を非常に重視していますね。実際に会ってみると、非常に現実的な指導者で、外交面では、中国との実利的関係は維持しつつ、その影響力が大きくなりすぎることへの警戒感も強く持っています。日本は真の友人だと言っていました。実際にそう思っているのではな

いでしょわか。

——もう一人がメイ首相というのは少し意外です。

安倍 EU離脱が既定路線の中で、いかにイギリスのブレゼンスを維持向上させるか、非常に頑張っていた印象があります。特に日英関係を強化したい——彼女は日英同盟と呼びたいと言っていました。私は歴史的経緯から日英同盟の時代は近代日本の黄金時代だったと言うと、彼女もそれを受けて、英国は現在においてもインド太平洋地域でのプレゼンスを回復したいと考えている、そのパートナーとなるのは日本だ、と力強く明言しました。EU離脱後の日英EPAなど経済連携についても、準備を進めることを約束しました。とても一生懸命さが伝わってくる人物でしたね。

進まなかった普天間飛行場の辺野古移設

——個別の政策についても伺います。まずは普天間飛行場の辺野古への移設問題です。橋本内閣で普天間飛行場の返還が合意されてから四半世紀が過ぎましたが、なかなか進みません。安倍政権の八年間、どのようにお考えになっておられましたか。

安倍 辺野古への移設、そしていま進められている工事の基本的な方針については、小泉内閣時代、私も官房長官と

してスキーム作りに関わりました。アメリカ政府とも沖縄県とも協議を重ねた結果で、これ以外の選択肢はないわけですが、残念ながら鳩山政権において、辺野古以外の可能性があるかのごとく「幻想」を振りまいたことで、日米関係も沖縄との関係も、ともに混乱を極めました。米国のルース大使が離任されるとき、首相公邸の和室で食事を共にしたところ、ルースさんが「いま安倍さんが座っているその席に鳩山さんが座って、オバマ大統領に『トラストミー』と言われたんですよ」と話されました。大使の苦勞がしのばれる思いでした。

言うまでもなく、普天間基地は世界を見渡しても非常に危険な立地にあり、防音対策が必要なお宅が二万戸以上もあるわけで、一日も早く移転させなければなりません。他方で、戦略的重要性から、沖縄に海兵隊の基地は不可欠です。そう考えると、普天間の代替地は辺野古しかないことは、いまも変わりません。

また、機会があるごとに申し上げているのは、現在の普天間の機能がそのまま辺野古に移るわけではない、ということ。普天間基地が有する三つの機能のうち、空中給油機の運用は一五機全てを岩国に移転し、緊急時の航空機受け入れも九州で受け入れることにしました。残るオスブ

レイなどの運用のみが辺野古に移るわけで、その点でも沖縄の負担は大幅に軽減されます。難工事ではありませんが、完成できるとの説明を受けており、あとは政治が右往左往しないことが何より重要でしょう。

——二〇一九年に改正出入国管理法が成立しました。すでに技能実習生制度があり、約四〇万人の外国人実習生が滞在していますが、さらに特定技能という在留資格を作って、新たな外国人労働者受け入れの方向性を示しました。総理は国会で「移民政策ではない」と答弁されましたが、どう表現するかは別として、大きな政策転換であることは間違いないありません。どのような意図があったのでしょうか。

安倍 まず背景として、長期的傾向として日本の人口減少があります。加えて、この数十年で日本人がやらなくなってきた、しかし大切な仕事がたくさんあります。深刻な労働力不足にあえぐ現場では、実態としては実習生や留学生のアルバイトによって担われている部分があり、ブローカー的な仲介者を含め、さまざまな「抜け道」ができています。そうであるならば、特定技能という資格を設け、ある程度の技能を持った人を正面から受け入れる、悪質なブローカーは排除する、そういう仕組みは不可欠だろうということです。

他方で、日本は島国であり、国境を越えた人の移動が日常的にある国ではないので、国民の間に、新しく来た外国人と同じコミュニケーションの中でうまくやっていけるのか、自分の職が奪われることはないのか、といった不安があることは、よくわかります。世界に目を向けても、移民をめぐるトラブルはあちこちで生じています。

われわれは、そういった不安は払拭していかなければなりません。そこで特定技能一号の在留資格は、介護、建設、農業、外食など労働力不足が深刻な一四の業種に限定しました。さらに、一定以上の技能実習経験があるか、定められた日本語能力や技能試験に合格する必要があります。また最長在留期間は五年で、家族の帯同不可という制限もあります。

——日本社会としても、試行錯誤しながらどのような受け入れがふさわしいのか、考えねばなりません。

安倍 明確な答えがあるわけではありません。改正入管法を検討し始めた段階では、法務省は厳格な縛りが必要だという考えでした。それが政府内外で議論を進めるなかで変わってきた。この点は国会論戦もそうで、外国人労働者の受け入れは与野党を問わずさまざまな考え方があります。「労働力とみるのではなく、一市民としてより寛容な条件

で受け入れよう」という声もあれば、「日本人の生活や雇用を混乱させることになり、けしからん」との意見もあります。しかし、日本の現実を直視すれば、闇雲に国を閉じるわけにはいきません。現在はコロナで人の移動は制限されていますが、いずれまた動き出すでしょう。そのなかで、来る人も受け入れる側も、共にハッピーになる状況を作り上げることは、十分可能だと思います。

新型コロナウイルスの衝撃

——二〇二〇年に入ると、新型コロナウイルス感染症が突如として日本社会を襲いました。困難な状況の連続だったと思いますが、どのように対処しようとお考えになりましたか。

安倍 当初は中国国内、特に武漢での感染ということでしたから、まずは中国に国内で感染を抑え込んでもらう一方で、日本政府としては武漢からの邦人退避が喫緊の課題となりました。なかなか大変なオペレーションでしたが、中国側の理解を得ながら、諸外国と比べても最も早く帰還ミッションを遂行できました。また帰国後においては、日本での一時滞在先として、ホテル三日月（千葉県）さんにご協力いただき、対応しました。

それと相前後して、ダイヤモンドプリンセス号の感染問題が起きます。英国船籍でアメリカの会社が運航する船の感染を、どこが責任を持つて対応するのか、国際的に確定したルールはありません。しかし乗船者に日本人が多かったこともあり、日本が引き受けました。多少の混乱はありましたし、一三名の方が亡くなりましたが、医療関係者の相当なご協力を頂き、高齢者が多い状況下では、死者・重傷者ともに抑制できたのではないかと考えています。

ただその後の広がりについては、目に見えない、未知のウイルスとの闘いであり、試行錯誤の連続でした。もちろん最善を尽くしましたが、限られた情報と時間の中で次々と決定を下さねばならず、今でも果たしてあの決断が適切だったか、思い返すことはたくさんあります。現在の菅政権に対しても、さまざまな批判はありますが、この一年間の知見を活かしながら、感染抑制と経済の両立を図っていくと思います。ただ、申し上げておきたいのは、国際的な比較で見ると、日本は人口当たりの死者数・重傷者数は、かなり抑制されています。海外から「日本の対応は成功しているね」と言われたことも少なくありません。そのあたりは、バランスよく見ておく必要があると思います。●

（次号最終回）